

## 決議 軍事開発・研究の推進や沖縄・グアム基地再編強化をやめ、軍事費を抜本的に削減して、復旧・復興対策を進めよ

政府は2011年末、武器輸出三原則を緩和し、兵器の国際共同開発や生産対象を拡大し、国際共同開発・生産や「平和・人道目的」での輸出を容認する方針に転じた。

2012年2月には、(独)宇宙航空研究開発機構(JAXA)法の、JAXAの業務を「平和の目的に限り」実施するとの規定を削除する法案を上程した。宇宙基本法の改定を受けて、宇宙の軍事利用政策を拡大・強化する露骨な法改定であり、容認できない。これと並んで、政府が秘密保全法案を上程しようとしていることも、知る権利が侵害され、また、研究開発の現場で日米両政府の締結した「秘密軍事情報保護協定」(GSOMIA)が強化される点で、重大な問題である。

一方、2012年度防衛予算では、ミサイル防衛が引き続き推進され、また、宇宙利用の調査・研究やXバンド衛星通信網整備が計上されているなど、宇宙の軍事化は日本で実際に強く進んでいる。

このように、科学・技術の軍事への動員、宇宙の軍事利用化が急速に進行していることは、日本国憲法の平和原則に照らして、容認できない。軍事は機密保持を第一とするものであり、科学者・技術者の自主性、民主的自治、公開性を奪い、学術の健全な発展をそこなうものであることから、平和と科学の健全な発展を求めて活動してきた学会として、これらに強く反対を表明する。

沖縄県を訪問した野田首相は、確固たる県民総意の「新基地建設反対」を全く無視して、「普天間の固定化」に言及しつつ「辺野古移設」を強要した。普天間基地所在の宜野湾市長選挙に際して、職員に明らかに特定の候補への投票を促す行動をなした真部朗沖縄防衛局長をあえて解任せず、地方自治介入を鮮明にしてもいる。しかし、沖縄県民の新基地建設拒否の意思は確固としており、政府の基地再編計画は実現の展望が全くない。振興策や嘉手納以南の基地返還促進などのアメで、地方に理不尽な負担を強いる統治手法は、沖縄県民を愚弄するものである。

普天間基地については、「代替基地」建設をやめ、即時無条件に撤去すべきである。東村高江へのヘリ等の着陸帯の建設も直ちに中止し、米海兵隊の日本からの撤退を決断すべきである。2月の日米共同報道発表では、普天間基地撤去が進まない現状下で、グアムへの米軍基地建設予算を日本政府が負担継続することが強調されている。米国領土内の米軍基地・部隊に対してまで日本政府が予算援助するという、異常な構造が鮮明となっている。

2012年度予算では、F35戦闘機、戦車、戦闘ヘリ、潜水艦、ペトリオットシステム改修、イージス艦強化、長距離輸送機、超大型ヘリ搭載護衛艦など、「米軍と自衛隊の一体化」をめざす「日米同盟の深化」路線の下で、在日米軍の作戦行動の補佐・代替や、米国に従属しての海外での軍事行動に対応した装備の導入が目白押しである。これらは、一方で近隣諸国の脅威となり、他方で東日本大震災の復旧・復興が喫緊の課題であるもとの、予算の異常な浪費にほかならない。

今こそ、沖縄をはじめとする在日米軍基地撤去とグアム基地建設中止を決断し、兵器購入予算も抜本的に削減して、震災からの復旧・復興、エネルギー政策や防災政策の抜本的転換等への思い切った支出の財源とすべきである。「秘密保全法」制定・JAXA法改定をやめ、国民の知る権利や、科学・技術の平和的・民主的利用を保障するよう、求めるものである。